50日間の警職法闘争の歩み

月日	政府と国会の動き	自民党	社会党	組合関係	その他
10・9	国会召集。臨時国会は第三十回特別国会として召集開始。				
10・25	岸内閣で藤山外相、愛知蔵相、川島農相、砂田国務大臣の四人が新閣僚として発表。				
10・1	岸首相が「警職法改正案は来週提出する」と発表。				
4		党大会は国際情勢にこの成立への国内外を求めた。	国会対策委員会で「警職法改正案」の提出を決定。		各新聞に警職法改正案が提出されると報道された。
6	岸首相、警職法改正案を閣議決定。				
7	岸首相が「新しい法律」で、警職法改正案の内容を説明。		不祥事追及対策特別委員会で、党内外の総力を結集して成立阻止のため闘う方針を決定。		
8	政府は表向き閣議で警職法改正案を決定後、直ちに衆議院に提出。		「警職問題は国民運動の問題である」と宣言、国会闘争の全面展開を申合せた。	「労働問題を警察力で押さえようとするものである」と反対声明（総評）	
9	衆議院は社会党、国会闘争はまつたくストップ。国会会期延長は「警職法改正案はあくまで審議の上、審議を尽くした」との理由を出した。				
11	国会闘争はストップのまま、ついに国会会期延長は審議を打切る手続をとつた。	社会党との話合いつかず。	臨時国会との話合いつかず。臨時国会の責任を追及。	加藤鉄道大臣記者会見で十一月初旬に警職法改正案のテスト法を行うことを発表。（総評）	民社党書記局研究会、中村寿夫、小岡興氏が中心になつて、反警職法改正案対策を進める。
13	国会闘争はストップのまま、鈴木地方行政調査（委員）は無期延期を決定。		衆議院行政調査委員会をボイコットして衆議院に乗り込む。		全労、中立労連、民社党系組合連合会と共に警職法改正案対策を進める。
14	鈴木地方行政調査委員会委員長を国会の権限に対して「ストップ」を申し出られる。	行政調査委員会は「国会の権限」を越えるものであり、大問題である。	衆議院委員会「ストップ」		
15	自由民主党幹事長川島・総裁岸氏を招いて「警職法改正案の衆議院会期延長」をとりもどすために国会闘争を中止する。このあつせんを発表。	これを了解。	これを了解。	総評は労働組合と民主主義を擁護するため警職法改正案反対闘争に立ち上がることを決定。（総評臨時中央委員会）	
16			警職法反対国民会議結成。	議員団体幹事会を開き警職法問題会議。労働組合総。	
17	衆院本会議開会。社会党提出の「警職法改正案の撤回要求決議案」を否決したのち、警職法改正案についての質疑応答、質疑が行われた。			労中央執行委員会（総評臨時中央委員会）。	民主党の態度で右派がこうもきまつたことは政治的に重大である。「警職法改正案は民主主義の原則を破壊する」との声明を発表。
18					日本民主党青年部連盟協議会、自由民主党青年部連盟協議会などが大いに反対声明を発表。
19			中央委員会で党内闘争の問題点を検討。		
20	衆院本会議で警職法改正案の趣旨説明、質疑。衆議院行政調査委員会で審議開始。			国民大会参加のための三波より一本出発	日本をよくする会、婦人団体協議会改正案に反対を宣明。
21	衆院行政調査委員会で審議開始。			総評臨時三次第一行動に参加する具体的行動について協議。（総評） 大舟田判決区民大会開催。過激集団の提案。	日本青年法律家協会、新国防軍、日教組なども反対声明。
23				警職法改正案反対の三種類の提案は無記名投票の提案、八七%の賛成。 十月二十五日警職法改正案反対国民大会に動員を要請（九州総評）	日本弁護士連合会、新聞協会「警職法は言論、報道の自由を出現する恐れがある」と反対を決定。
24	衆院行政調査、質疑をようやく始めた。	このころから会期延長をむしろ望んでいた。		臨時大会で警職法改正案反対のため十一月五日に二十四時間ストを行うことを決定。（総評） 大舟田判決区第一回米国会議。	
25			警職法改正案反対国民会議主催「警職法改正案反対国民大会」を開く。参加国民会議三万五千人。	警職法改正案反対国民大会（三池八〇名）於福岡。	
26					
27	衆議院委員会、質疑を引き続き行う。 質疑終了と宣明。 質疑を行つた。占部（社）が質問に警職法を中心に警職法改正案について	立ち入り会議立会演説会が行われ、社会党の警職法改正案をめぐつて、会議全場で行われた。 また、この日東京で自民・社会両党の警職法改正案をめぐつて、会議全場で	岸首相に対し厳しい反論。	警職法反対集会（三池）中央集会、街頭集会。 （大牟田判決） 28 総評臨時三次第一行動に参加する三十万の警職ストと反対集会（三池）	
29・30				29・30 警職法改正案反対のため、福岡地区ニュースカー宣伝。	全労委員会は全国大会で警職法反対を決定。
11・1	衆院行政・法務・社会労働の三委員会は警職法改正案について現地調査を行う。	衆・参両院議員総会を開き全国遊説を行なう。	鈴木委員長は記者会見で「会期延長は絶対ないと言明した。	十一月五日のストライキ参加に関する指令（総評臨時中央委員会）	
3	衆院行政調査、警職法改正案についての公聴会を開く。		会期延長阻止のため「国民総体戦」をとる。	警職法反対行動に関し国会、議会を提案。	
4	同右	自民党は衆院で採決の為に会期延長を強行した。		ストライキ参加に関する指令（三池）。大舟田判決区第一回米国会議。	
5		党の医師派の動きを通じて、とうとう自民党幹部のやり方に風当りが強くなる。	会期延長の無効を宣言し、国会闘争全国的にスタートした。	総評、全労、中立系の組合が警職法改正案に反対し実力行動として五日一斉実力行動を決定した宣言。	
7	国会ついに空白状態のまま新聞学者による会議を開く。 この国会で成立したのは法案三件だけであつた。	三回党の話合いつかず。 は木、松村、池田、石井、石橋氏ら反主流派の主張は、けつして、主流派の態度をあらためようとしない。	「警職問題は終つた」と宣明、警職問題を中心とした民主党の綱領は。	総評に総評、全労など約四百万人は三十七年の「安保ストー」を決定する。 警職法改正案反対国民大会（大牟田地区市民行動大会（炭鉱）、約四万人動員）	世論は一致して自民党のやり方を非難。
8	国会ついに〝家計国会〟となる。				
9		岸首相、鳩山、吉田元首相を訪問、国同行動の協力を求む。			
10		警職法改正案の成立を岸首相に一任することの態度を決定。	党首会談に応ずることにより妥協の問題が発展した。		緊急大会議、助教授、講師の有志、警職法改正案反対の宣明を発表。
21					